

新公立病院改革プランの点検・評価の概要  
(令和元年度実績)

団 体 名	一部事務組合下北医療センター								
プ ラ ン の 名 称	むつ総合病院新改革プラン								
策 定 日	平成 29 年		3 月			17 日			
対 象 期 間	平成 29 年度		～ 令和 2 年度						
病院の現状	病院名	むつ総合病院			現在の経営形態		公営企業法財務適用		
	所在地	青森県むつ市小川町一丁目2番8号							
	令和元年度当初の許可病床数 (平成31年4月1日現在)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	※一般・療養病床の合計数と一致すること
		一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	434	
	令和元年度中の許可病床数の変更状況 (平成・令和〇年〇月〇日変更)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	※一般・療養病床の合計数と一致すること
一般・療養病床の病床機能		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	0		
(1) 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割とそれに向けた取組状況	下北地域保健医療圏の中核病院として、急性期医療を担っている。また、地域がん診療病院として高水準のがん治療を提供するとともに、平成29年度からは血液浄化センター(50床)を稼働し、透析医療提供の充実を図っている。当院の入院病棟は、建築後40年が経過し老朽化が著しいため、令和元年度において新病棟建設基本構想・基本計画の策定を業務委託し、新病棟の建設に着手したところである。								
	(2) 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割とそれに向けた取組状況	当地域は、県内でも高齢化率が高く、回復期機能の確保、在宅・生活復帰支援、介護サービスとの連携を図る必要がある。平成29年11月から、地域包括ケア病棟59床を開設している。むつ市から在宅医療・介護連携支援センター運営業務を受託しており、医療と介護の連携体制の構築に取り組んでいる。							
	(3) 一般会計負担の考え方	総務省繰出基準に基づく繰入のほか、基準外で一時借入金の利息に要する経費、看護師等修学資金の貸与に要する経費を繰り入れている。							
	(4) 医療機能等指標に係る数値目標	上段(青色セル):目標、中段:実績、下段:達成度							
(1)医療機能・医療品質に係るもの	臨床研修医受入数	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
		9	14	13	12	14	16	16	
	認定看護師数	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
		7	7	9	11	11	12	12	
	紹介率	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
		26.1	29.7	32.1	34.9	37.9	39.2	32.0	32.0
	逆紹介率	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
		12.1	16.3	17.2	18.8	17.9	19.0	17.0	17.0
	訪問看護指示書作成件数	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
		237	276	290	260	247	295	327	337
	1)医療機能・医療品質に係るもの	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
				97.6%	84.7%	77.9%	90.2%	0.0%	
	2)その他	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
				105.5%	110.6%	105.3%	111.8%	0.0%	
患者満足度(入院)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考	
	3.6	3.9	3.9	3.9	4.1	3.8	4.0	4.0	
患者満足度(外来)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考	
	3.4	3.3	3.3	3.4	3.7	3.7	4.0	4.0	
			100.0%	85.0%	92.5%	92.5%	0.0%		

⑤ 住民の理解のための取組 当院では、地域連携部が中心となりかかりつけ医の利用や在宅医療への理解促進に取り組んでいる。むつ市からは、在宅医療・介護連携支援センター運営事業を受託し、相談業務や医療と介護の連携支援のほか、圏域内の医療・福祉施設とむつ・下北看護と介護の連携づくり委員会を組織し、医療と介護の切れ目のない提供体制を構築している。  
令和元年度においては、特定の看護分野に精通した知識と看護技術を有するものと認められた当院の認定看護師による講座の開催を実施した。

① 経営指標に係る数値目標	上段(青色セル): 目標、中段: 実績、下段: 達成度							
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
1) 収支改善に係るもの								
経常収支比率(%)			98.5	98.9	99.9	100.1	100.2	
	100.7	100.5	97.5	100.6	101.8	100.4		
医療収支比率(%)			99.0%	101.7%	101.9%	100.3%	0.0%	
	91	90.9	89.6	89.3	90.3	91.3	91.9	
			88.9	90.8	92.2	91.9		
			99.2%	101.7%	102.1%	100.7%	0.0%	
2) 経費削減に係るもの								
後発医薬品使用割合(%)			64.7	70.0	70.0	70.0	70.0	
	13.6	17.7	47.3	72.3	77.4	83.5		
職員給与費比率(%)			73.1%	103.3%	110.6%	119.3%	0.0%	
	80.4	49.1	52.0	53.0	52.4	52.0	51.9	
			44.6	44.5	43.5	43.6		
			85.8%	84.0%	83.0%	83.8%	0.0%	
3) 収入確保に係るもの								
1日当たり入院患者数(一般)			330	326	326	326	326	
	336	329	324	310	310	318		
1日当たり入院患者数(精神)			98.2%	95.1%	95.1%	97.5%	0.0%	
	42	48	48	46	45	44	44	
1日当たり外来患者数(一般)			47	47	51	44		
	958	922	97.9%	102.2%	113.3%	100.0%	0.0%	
1日当たり外来患者数(精神)			827	788	783	779	774	
	78	81	832	826	824	852		
1日当たり透析患者数			100.6%	104.8%	105.2%	109.4%	0.0%	
	50	51	81	80	79	79	78	
			82	88	90	85		
			101.2%	110.0%	113.9%	107.6%	0.0%	
			51	68	76	85	84	
			52	64	70	74		
			102.0%	94.1%	92.7%	87.1%	0.0%	
4) 経営の安定性に係るもの								
一時借入金残高(千円)			3,250,000	3,050,000	2,570,000	2,140,000	1,650,000	
	3,430,000	3,380,000	3,473,364	2,947,373	2,872,350	2,490,000		
企業債残高(千円)			106.9%	96.6%	111.8%	116.4%	0.0%	
	4,516,221	4,460,024	4,584,700	4,106,068	3,588,416	3,242,665	2,978,340	
			99.4%	99.1%	103.4%	122.5%	0.0%	

			58	59	59	59	59
医師数	54	58	57	55	52	61	
			98.3%	93.2%	88.1%	103.4%	0.0%
② 目標達成に向けた具体的な取組		計画			実績		
	民間の経営手法の導入	・医事事務や給食業務の外部委託の継続実施			医事事務及び給食業務について、外部委託を継続実施している。 経営の効率化を図るため、その他の業務についても外部委託の導入を検討している。		
	事業規模・事業形態の見直し	・血液浄化センター稼働による透析ベッド数の拡大 ・地域包括ケア病棟等導入の検討 ・医療需要に即した病床規模、病床機能の検討			・血液浄化センター 平成29年4月稼働(50床) ・地域包括ケア病棟 平成29年11月導入(59床) ・策定中の新病棟建設基本構想・基本計画において新病棟の病床規模、病床機能について検討している。		
	経費削減・抑制対策	・後発医薬品の採用促進による薬品費の削減 ・業務の効率化と医療需要に応じた人員の適正配置による経費の抑制 ・光熱水費や燃料費等の施設維持管理経費に対する職員の意識向上による抑制 ・医療機器保守費用の適正化による抑制			・後発医薬品使用率 令和元年度83.5% (対前年+6.1ポイント)		
	収入増加・確保対策	・地域がん診療連携拠点病院として、放射線治療等高度医療の提供による収益の確保 ・血液浄化センター稼働による透析患者の確保 ・DPC分析ベンチマークソフトを活用した診療提供内容の最適化 ・各種加算の取得による診療単価の増			・放射線治療件数 令和元年度:3,662件(対前年△1,386件) ・透析実施件数 令和元年度 23,356件(対前年+1,369件)		
	その他	・大学や県との連携を強化することでの医師確保 ・医学生の積極的受入による臨床研修医採用の充実 ・修学資金貸与制度の継続による看護師等の採用確保 ・ホームページ等広報の活用による医療スタッフ採用確保 ・接遇研修会等職員の研修会への参加促進、職員の質向上 ・認定看護師の充実 ・かかりつけ医の利用促進 ・呼出番号表示モニター設置による外来診療環境の改善 ・医事事務作業補助者活用による医師負担軽減の安定化			・弘前大学に「むつ下北地域医療学講座」の寄附講座を開設している。 ・クリニカルクラッシュ受け入れ実績 令和元年度 62人(対前年+32人) ・修学資金貸与 令和元年度 48人(対前年+9人) ・医療スタッフは、ホームページで随時募集している。 ・研修会等へ参加を奨励し、職員の資質向上に努めている。 ・認定看護師数 令和元年度12人(対前年+1人) ・待合室にデジタルサイネージを設置し、外来診療環境の改善を図っている。(H29年度) ・休憩スペースとして「まちあいカフェ」を設置し、来院者の利便性向上を図っている。(平成30年度) ・医師事務補助者 令和元年度 19人(対前年+4人)		
(3)再編・ネットワーク化	再編・ネットワーク化に向けた取組	<p>地域医療構想で示された当圏域の機能分化・連携の方向性に基づき、毎年圏域ごとに開催される地域医療構想調整会議等を活用しつつ、圏域内の機能分化・連携について検討していくとともに、必要に応じて再編・ネットワーク化の見直しの必要性について検討する。</p> <p>【令和元年度における取組状況】 下北医療センターでは、各地域においてバランスの取れた医療提供体制を構築するため、各施設の医療機能の適正化を図ることとし、平成30年度に医療機能等整備計画を策定した。本計画の基本方針の1つであった当院の課題である病棟の建替えについては、令和元年度より新病棟建設基本構想・基本計画の策定に着手している。また、今後は、当院の病棟建設を軸にして地域全体の医療体制を検討していくこととなる。</p>					

<p>(4) 経営形態の見直し</p>	<p>経営形態の見直しに向けた取組</p>	<p>むつ総合病院は下北医療圏域における中核病院として、救急医療等不採算部門の運営が不可欠であることから、指定管理者制度への移行や民間譲渡は困難である。          地方公営企業法の適用区分については、前改革プランにおいて、小規模病院及び診療所は構成市町村へ移管し、むつ総合病院のみを一部事務組合方式での全部適用とする検討を行ったものの、医療提供及び経営に係る広域的な連携体制等を勘案し、一部適用を継続することとしている。          このことから、下北医療センターとして現行の運営形態を継続し、病院診療所の連携及び医療圏域全体の連帯感を高めつつ、安定した経営基盤作りを目指す。</p> <p>【取組状況】          現状維持とする。</p>
<p>総合評価</p>		<p>計画と比較し、患者数増加により、医業収益比率、経常収支比率ともに上昇しており、経営安定化が図られているが、一方で、材料費や経費も増加しているため、引き続き経費節減に努める必要がある。          最も大きな課題は医師不足であるが、少しでも解消に近づけるため、令和元年度においては弘前大学に「むつ下北地域医療学講座」の寄附講座を開設した結果、常勤医師の増員や必要時の非常勤医師派遣等の協力をいただいたほか、診療応援医師に対し長距離移動による負担の軽減を図るため専用送迎車両の運行を実施するなど医師確保に向けて新たな取組みを始めているところである。</p>
<p>その他特記事項</p>		

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度							
		H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (計画A)	R1年度 (実績B)	R1年度 (差B-A)	R2年度 (計画)
収 入	1. 医 業 収 益 a	8,734,347	8,310,478	8,423,630	8,590,182	8,505,193	8,881,160	375,967	8,486,184
	(1) 料 金 収 入	8,320,268	7,907,304	8,024,683	8,207,887	8,100,871	8,483,777	382,906	8,082,387
	(2) そ の 他	414,079	403,174	398,947	382,295	404,322	397,383	▲ 6,939	403,797
	うち 他 会 計 負 担 金	151,664	171,590	158,130	160,174	161,468	175,189	13,721	161,468
	2. 医 業 外 収 益	1,369,194	1,251,796	1,275,728	1,281,044	1,214,579	1,293,577	78,998	1,197,263
	(1) 他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	447,987	417,639	445,774	407,158	425,727	400,383	▲ 25,344	417,460
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	395,352	387,772	385,519	387,803	389,548	441,394	51,846	389,548
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	419,235	379,592	381,300	368,655	334,859	349,485	14,626	325,810
	(4) そ の 他	106,620	66,793	63,135	117,428	64,445	102,315	37,870	64,445
	経 常 収 益 (A)	10,103,541	9,562,274	9,699,358	9,871,226	9,719,772	10,174,737	454,965	9,683,447
支 出	1. 医 業 費 用 b	9,598,966	9,353,290	9,272,066	9,321,689	9,313,803	9,669,034	355,231	9,238,016
	(1) 職 員 給 与 費 c	4,291,479	4,372,464	4,292,320	4,219,107	4,426,367	4,423,382	▲ 2,985	4,407,468
	(2) 材 料 費	2,691,724	2,412,418	2,245,406	2,353,191	2,438,997	2,512,770	73,773	2,433,295
	(3) 経 費	1,871,396	1,835,060	1,992,735	2,043,049	1,814,638	2,002,807	188,169	1,794,577
	(4) 減 価 償 却 費	671,761	671,303	697,041	661,729	584,392	598,836	14,444	553,267
	(5) そ の 他	72,606	62,045	44,564	44,613	49,409	131,239	81,830	49,409
	2. 医 業 外 費 用	456,281	453,876	369,925	371,739	396,479	466,470	69,991	429,322
	(1) 支 払 利 息	105,789	95,480	77,592	60,977	60,369	52,064	▲ 8,305	49,458
	(2) そ の 他	350,492	358,396	292,333	310,762	336,110	414,406	78,296	379,864
	経 常 費 用 (B)	10,055,247	9,807,166	9,641,991	9,693,428	9,710,282	10,135,504	425,222	9,667,338
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	48,294	▲ 244,892	57,367	177,798	9,490	39,233	29,743	16,109	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	261,233	202,094	262,252	205,441	260,456	173,875	▲ 86,581	223,435
	2. 特 別 損 失 (E)	39,832	27,253	52,170	19,906	25,511	13,885	▲ 11,626	25,511
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	221,401	174,841	210,082	185,535	234,945	159,990	▲ 74,955	197,924
純 損 益 (C)+(F)	269,695	▲ 70,051	267,449	363,333	244,435	199,223	▲ 45,212	214,033	
累 積 欠 損 金 (G)	2,028,360	2,098,411	1,830,962	1,467,269	1,372,305	1,268,046	▲ 104,259	1,158,272	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	4,852,746	4,797,599	4,358,300	4,235,305	3,602,746	4,316,262	713,516	3,102,746
	流 動 負 債 (イ)	5,378,647	5,511,095	5,030,656	4,664,413	4,242,957	4,788,939	545,982	3,741,821
	うち 一 時 借 入 金	3,380,000	3,473,364	2,947,373	2,872,350	2,200,000	2,490,000	290,000	1,720,000
	翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 同 意 等 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引 不 良 債 務 [(イ)-(エ)]-(ア)-(ウ) (オ)	▲ 251,323	▲ 17,235	▲ 43,033	▲ 237,661	▲ 24,114	▲ 355,740	▲ 331,626	▲ 10,435	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	100.5	97.5	100.6	101.8	100.1	100.4	0.3	100.2	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 2.9	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 0.1	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	91.0	88.9	90.8	92.2	91.3	91.9	0.6	91.9	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	49.1	52.6	51.0	49.1	52.0	49.8	▲ 2.2	51.9	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (H)	▲ 568,175	▲ 334,035	▲ 43,033	▲ 237,661	▲ 24,114	▲ 355,740	▲ 331,626	▲ 10,435	
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	▲ 6.5	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 0.1	
病 床 利 用 率	87.1	85.4	82.2	83.1	85.6	83.3	▲ 2.3	85.5	

## 2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度		H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (計画A)	R1年度 (実績B)	R1年度 (差B-A)	R2年度 (計画)
収 入	1. 企業債	671,600	874,100	242,200	358,200	300,000	927,500	627,500	400,000
	2. 他会計出資金	0	227,000	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計負担金	462,747	451,496	419,321	412,416	376,561	390,986	14,425	386,913
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	20,500	19,900	19,650	20,350	21,700	24,000	2,300	21,700
	6. 国(県)補助金	0	0	0	3,000	0	899	899	0
	7. その他	3,900	2,850	9,250	7,050	3,800	11,460	7,660	3,800
	収入計 (a)	1,158,747	1,575,346	690,421	801,016	702,061	1,354,845	652,784	812,413
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
純計(a)-(b)+(c) (A)	1,158,747	1,575,346	690,421	801,016	702,061	1,354,845	652,784	812,413	
支 出	1. 建設改良費	762,222	1,117,824	245,056	365,738	300,000	936,290	636,290	400,000
	2. 企業債償還金	727,797	777,224	730,731	715,389	645,751	666,769	21,018	664,325
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	55,899	53,879	53,407	53,416	47,038	49,338	2,300	47,038
支出計 (B)	1,545,918	1,948,927	1,029,194	1,134,543	992,789	1,652,397	659,608	1,111,363	
差引不足額 (B)-(A) (C)	387,171	373,581	338,773	333,527	290,728	297,552	6,824	298,950	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	386,280	371,291	338,773	333,527	290,728	295,655	4,927	298,950
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	1,000	0	0	0	0	0	0
	4. その他	891	1,290	0	0	0	1,897	1,897	0
計 (D)	387,171	373,581	338,773	333,527	290,728	297,552	6,824	298,950	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

## 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

	H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (計画A)	R1年度 (実績B)	R1年度 (差B-A)	R2年度 (計画)
収益的収支	( 26,704) 599,651	( 25,122) 589,229	( 12,258) 603,904	( 4,102) 567,332	( 11,454) 587,195	( 3,052) 575,572	(▲ 8,402) ▲ 11,623	( 8,254) 578,928
資本的収支	( 21,500) 483,247	( 134,900) 698,396	( 19,650) 438,971	( 20,350) 432,766	( 21,700) 398,261	( 24,000) 414,986	( 2,300) 16,725	( 21,700) 408,613
合計	( 48,204) 1,082,898	( 160,022) 1,287,625	( 31,908) 1,042,875	( 24,452) 1,000,098	( 33,154) 985,456	( 27,052) 990,558	(▲ 6,102) 5,102	( 29,954) 987,541

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。